

第82期 中間報告書

(平成25年4月1日から)
(平成25年9月30日まで)

ご挨拶

平素は、格別のご支援ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間期が終了いたしましたので、ここに事業の概況をとりまとめ、中間報告書としてご報告しております。ご高覧いただければ幸いに存じます。

なお、当期の配当につきましては、前期と同様、年間を通しての配当とさせていただきます、期末に配当させていただく予定です。株主の皆様には何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成25年11月29日

日本ケミファ株式会社

代表取締役社長 山口一城

事業報告

平成25年4月1日から平成25年9月30日までの第82期中間期について、当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

わが国の経済は、平成24年12月に誕生した第2次安倍内閣の掲げる経済政策「アベノミクス」の推進により、国内経済停滞の要因であった円高の是正やデフレの脱却に対する期待感が高まりつつあります。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省から「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表され、後発医薬品の数量シェアを平成30年3月までに60%以上とする目標とその実現に向けた取り組みが示されました。

このような環境下で、当社グループは、「信頼できるジェネリック医薬品」の普及に貢献するべく、新薬メーカーとして培ってきた「安心と安全」への取り組みをベースとして、ジェネリック医薬品の高品質維持と、生産性及び効率性の向上への取り組みを、より一層推し進めてまいりました。

その一環として、現在、子会社日本薬品工業株式会社つくば工場において新製造棟の建設に着手しており、来年3月の竣工に向けて順調に進んでおります。

【医薬品事業】

1) 医療用医薬品

当社グループは、ジェネリック医薬品とアルカリ化療法剤「ウラリット-U配合散・配合錠」の普及を医薬品事業における2本の柱としております。

ジェネリック医薬品につきましては、当中間期は7成分13品目の新規上市を行い、兼業メーカー（ジェネリック医薬品を扱う新薬メーカー）としてトップクラスの品揃えを擁しております。更に、ジェネリック医薬品の需要拡大やそれに伴う情報提供活動に十分対応できるよう、体制強化に取り組むとともに、流通卸・保険薬局チェーンとの更なる連携強化を進め、安定供給体制の拡充を図ってまいりました。

もう一方の柱であるウラリットにつきましては、高尿酸血症領域の活性化を図るとともに酸性尿改善の意義についての普及活動を継続しております。

このような取り組みを行ってまいりましたが、ジェネリック医薬品の売上高は、同業他社向けの導出売上が当初の想定以上に下回ったことや、特に第1四半期において昨年度上市した品目を中心として自社販売による売上が低調であったことなどから、第2四半期に入り改善傾向にあるものの、累計期間では前年同期比5.9%の減収となりました。また、ウラリットをはじめとする主力3

品の売上高は、市場競争の激化等により前年同期比10.6%の減収となり、医療用医薬品全体では前年同期比6.7%の減収となりました。

なお、医療用医薬品の売上高比率を薬効別にみますと、循環器官用及び呼吸器官用薬30.5%、ウラリット等の代謝性医薬品20.4%、消化器官用薬18.5%、神経系及び感覚器官用薬13.0%、病原生物用薬7.6%、腫瘍用薬2.0%、その他の医薬品8.0%となっております。

次に研究開発ですが、ジェネリック医薬品の研究開発では、開発の迅速化・効率化を図るべく、自社開発体制を強化するとともに、当社子会社の日本薬品工業株式会社並びにその他ジェネリック医薬品専業メーカーとの共同開発にも積極的に取り組み、品揃えの強化を図っております。

新薬の研究開発では、探索研究に重点を置き、その成果を早期段階で導出することで、開発上のリスクを軽減しつつ効率的に開発を進めており、「NC-2400」(PPAR δ アゴニスト：脂質代謝改善薬)を欧州の開発ベンチャー企業であるセレニス社に導出済みです。

また、当中間期におきましては、「NC-2500」(キササンチンオキシドリダクターゼ阻害薬：尿酸降下薬)のフェーズI試験を終了し、現在データの解析を行っております。この「NC-2500」は、当社の3つのミッションの1つである高尿酸血症の治療薬として開発を進めております。

海外展開に関しましては、韓国での鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」、高血圧症治療剤「カルバン錠」の販売が引き続き堅調に推移しております。また、近年開始したタイへの「ウラリット錠」の輸出に続き、他のASEAN諸国についても輸出の可能性を追求しております。

2) 臨床検査薬

自社開発のアレルギー検査薬「オリトンIgE『ケミファ』」及び主力であるヘモグロビンA1c検査薬(糖尿病検査)のシェア拡大に注力してまいりましたが、競争の激化のため苦戦を強いられ、臨床検査薬全体の売上高は前年同期を下回りました。

これらのことから、医薬品事業全体の売上高は14,908百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は1,630百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

【その他】

主に受託試験事業、ヘルスケア事業及び不動産賃貸事業である「その他」の事業の業績は、売上高は引き続き市場競争の激化により536百万円（前年同期比4.7%減）となりましたが、経費の効率化などにより営業利益は28百万円（前年同期は営業損失54百万円）となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は15,445百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は1,659百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は1,602百万円（前年同期比28.7%減）、中間純利益は1,034百万円（前年同期比23.0%減）となりました。

2. 対処すべき課題

長期収載品（特許が切れた先発医薬品）の薬価引き下げが実施される一方、ジェネリック医薬品については、平成24年度の診療報酬改定における使用促進策に続き、前述のとおり「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」による効果もあり、平成25年度以降も引き続きジェネリック医薬品市場は拡大すると思われます。一方で、外資系メーカーや大手新薬メーカー等が相次ぎジェネリック医薬品事業に参入し、市場競争は激化しております。

このような事業環境において、当社グループでは、平成24年4月より新たな中期経営計画「Go Forward -その先へ-」をスタートしております。この新中期経営計画におきまして、引き続き当社グループの3つのミッションと位置付ける、i)ジェネリック医薬品市場におけるプレゼンスの確立、ii)ウラリットを核として高尿酸血症領域でのフロントランナーを目指すこと、iii)自社開発創薬による業容拡大への更なる取り組み強化を図っております。

3つのミッションのうち最優先経営課題として位置付けるジェネリック医薬品事業において、新薬メーカーとしていち早くジェネリック医薬品事業に参入したことを背景に兼業メーカー有数の品揃えと売上を有する当社グループのアドバンテージを維持し、今後厳しさを増す市場競争に対応するためには、引き続きジェネリック医薬品の開発、製造、販売にわたるサプライチェーン全体を強化し、高品質で経済性の高い製品を提供することが不可欠であると考えております。かかる方針のもと、原薬コスト低減への取り組みや開発体制の強化に加え、本年4月に子会社日本薬品工業株式会社つくば工場において将来の品目数拡大に対応できる新製造棟建設に着手するとともに海外製造の検討を進める等、同事業の更なる効率化、高品質化を推進しております。販売面でも、組織

マネジメント、研修教育、IT化にわたる営業力強化に着手したことに加えて、販路多様化推進の一環として、他社導出への取り組みを継続強化し、ジェネリック医薬品市場拡大の追い風を着実につかんでまいります。

営業面では、本年12月にも新規追補品の上市を予定しており、流通卸・保険薬局チェーンとの連携を図りながら、より一層の安定供給の確保を図ってまいります。また、従来よりも更に重点得意先に注力し、得意先ニーズを踏まえた営業戦略を浸透させ、今後ジェネリック医薬品の市場が拡大すると予想される抗がん剤領域にはオンコロジー推進室を本年10月1日付で新たに設置し、引き続きDPC対象病院への取り組みを強化するとともに、周辺の保険薬局や診療所へのジェネリック医薬品の波及を図ります。

ウラリットに関しましては、高尿酸血症領域と腎疾患領域の活性化に伴って、これを販売実績の拡大に結び付けるべく、効率的な普及活動に取り組んでまいります。

ジェネリック医薬品の研究開発では、引き続き自社開発品を中心とした品揃えを進めてまいります。

また、新薬の研究開発では、「NC-2500」の開発推進と早期導出を目指すとともに、欧州の開発ベンチャー企業に導出済みの「NC-2400」に続く新たな品目の導出を推進してまいります。

海外展開に関しましては、韓国に続いて、中国、ASEAN諸国を中心にアジア各国への展開を更に進めてまいります。

これらに加えて、今後とも全事業分野において経営の合理化・効率化を徹底し、安定した売上高と利益を確保することにより、株主の皆様への期待に応えられる企業を目指して一層の経営努力を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 事業別売上高

事業の種類別セグメント	前中間期	当中間期	増減額	増減率
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日		
医薬品事業	16,046百万円	14,908百万円	△1,137百万円	△7.1%
その他	563百万円	536百万円	△26百万円	△4.7%
合計	16,609百万円	15,445百万円	△1,163百万円	△7.0%

(注) 売上高は、セグメント間の売上高を相殺しております。

4. 医薬品事業の売上高

区 分	金 額	構 成 比 率
循環器官用及び呼吸器官用薬	4,228百万円	30.5%
代謝性医薬品	2,833百万円	20.4%
消化器官用薬	2,562百万円	18.5%
神経系及び感覚器官用薬	1,796百万円	13.0%
病原生物用薬	1,047百万円	7.6%
腫瘍用薬	278百万円	2.0%
その他の医薬品	1,111百万円	8.0%
医療用医薬品計	13,855百万円	100.0%
その他の売上高	1,053百万円	—
医薬品事業合計	14,908百万円	—

5. 財産及び損益の状況の推移

区 分	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売 上 高	16,609百万円	15,445百万円	31,944百万円
経 常 利 益	2,249百万円	1,602百万円	3,714百万円
中 間 (当 期) 純 利 益	1,343百万円	1,034百万円	2,125百万円
1株当たり中間(当期)純利益金額	32.73円	25.23円	51.77円
総 資 産	37,746百万円	39,212百万円	35,488百万円
純 資 産	11,359百万円	13,184百万円	12,408百万円
1株当たり純資産額	276.49円	321.18円	302.28円

II 会社の概況（平成25年9月30日現在）

1. 当社グループの主要な事業内容

医薬品及び臨床検査薬等の製造・販売

医薬品の安全性試験の受託等

健康食品等販売

2. 設立及び資本金

(1) 設 立 昭和25年6月16日

(2) 資 本 金 4,304,576,888円

3. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 154,000,000株

(2) 発行済株式の総数 42,614,205株（自己株式1,222,808株を含む）

(3) 株 主 数 6,541名（平成25年3月末比 388名増）

4. 大株主の状況（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
ジャパソファルシム株式会社	6,918千株	16.71%
豊島薬品株式会社	2,421千株	5.84%
日本調剤株式会社	1,926千株	4.65%
日本生命保険相互会社	1,655千株	3.99%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,203千株	2.90%
山口 一 城	1,143千株	2.76%
今 村 均	1,015千株	2.45%
株式会社東京都民銀行	757千株	1.83%
フクダ電子株式会社	735千株	1.77%
日本ケミファ従業員持株会	713千株	1.72%

(注) 1. 当社は自己株式1,222,808株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

5. 当社グループの従業員数

事業の種類別セグメント	従業員数
医薬品事業	594名 (148名)
その他	69名 (18名)
全社 (共通人員)	42名 (4名)
合計	705名 (170名)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託及び臨時従業員数であります。

6. 主要な営業所等

(1) 当社の主要な営業所等

本社	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
札幌支店	〒060-0007	北海道札幌市中央区北七条西13-9-1 塚本ビル7号館7階
仙台支店	〒980-0013	宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア18階
東京支店	〒101-0032	東京都千代田区岩本町2-2-3
横浜支店	〒231-0023	神奈川県横浜市中区山下町70-3 三井住友海上横浜ビル9階
関越支店	〒331-0812	埼玉県さいたま市北区宮原町2-110-12 リラ第3ビル2階
名古屋支店	〒460-0002	愛知県名古屋市中区丸の内1-15-20 ie丸の内ビルディング5階
大阪支店	〒550-0002	大阪府大阪市西区江戸堀2-1-1 江戸堀センタービル15階
広島支店	〒730-0856	広島県広島市中区河原町1-26 広島県環衛ビル3階
福岡支店	〒812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-35 博多プライムイースト4階
創薬研究所	〒341-0005	埼玉県三郷市彦川戸1-22-1
物流管理センター	〒344-0122	埼玉県春日部市下柳588 (丸天運送東日本物流センター内)

- (注) 1. 大阪支店は平成25年5月11日に、次の所在地から移転しております。
 〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-26-20
 江戸堀グロウスビル5階
2. 福岡支店の入居ビルは、平成25年9月27日に、「JT博多ビル」から名称変更しております。
3. 物流管理センターは平成25年7月16日に、次の所在地から移転しております。
 〒344-0054 埼玉県春日部市浜川戸2-16
 (丸天運送株式会社内)

(2) 主要な子会社

日本薬品工業株式会社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-2-3

株式会社化合物安全性研究所

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363-24

7. 役員

代表取締役社長	やま	ぐち	かず	しろ
代表執行役員社長	山	口	一	城
取締役	き	し	やす	お
常務執行役員	貴	志	康	夫
取締役	くつわ	だ	まさ	のり
常務執行役員	轡	田	雅	則
取締役	こ	やま		つよし
常務執行役員	小	山		剛
取締役	やま	かわ	とみ	お
執行役員	山	川	富	雄
取締役	やす	もと	まさ	ひで
執行役員	安	本	昌	秀
取締役	はたけ	やま	まさ	あき
執行役員	畠	山	正	誠
常勤監査役	もり		はる	き
監査役	森		治	樹
監査役	たか	はし		つよし
執行役員	高	橋		剛
執行役員	しん	どう	なお	しげ
執行役員	進	藤	直	滋
執行役員	ま	き	よし	ゆき
執行役員	真	木	善	幸
執行役員	はたけ	だ		やすし
執行役員	畑	田		康
執行役員	きん	めい	しん	ご
執行役員	金	明	信	吾
執行役員	なか	い	とし	き
執行役員	仲	井	俊	樹

- (注) 1. 取締役矢田弘道氏は、平成25年6月27日開催の第81回定時株主総会終結時に任期満了により退任いたしました。
2. 取締役畠山正誠氏は、社外取締役であります。
3. 監査役高橋剛氏及び進藤直滋氏は、社外監査役であります。
4. 監査役進藤直滋氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 取締役畠山正誠氏、監査役高橋剛氏及び進藤直滋氏につきましては、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成25年3月31日)	当中間期 (平成25年9月30日)	科 目	前 期 (平成25年3月31日)	当中間期 (平成25年9月30日)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	21,655	24,699	流 動 負 債	12,785	13,594
現金及び預金	6,483	8,826	支払手形及び買掛金	4,393	4,992
受取手形及び売掛金	10,291	11,050	短期借入金	580	760
商品及び製品	2,900	2,670	1年内償還予定の社債	370	320
仕掛品	516	574	1年内返済予定の長期借入金	2,944	2,849
原材料及び貯蔵品	577	733	リース債務	144	142
繰延税金資産	688	661	未払金	92	198
その他	197	184	未払法人税等	970	622
貸倒引当金	△1	△1	未払消費税等	221	87
固 定 資 産	13,824	14,507	未払費用	2,255	2,218
有形固定資産	10,374	10,982	預り金	101	72
建物及び構築物	3,220	3,131	返品調整引当金	5	6
機械装置及び運搬具	906	1,026	販売促進引当金	351	347
工具、器具及び備品	221	233	その他	353	977
土地	5,549	5,549	固 定 負 債	10,295	12,434
リース資産	416	400	社 債	365	230
建設仮勘定	59	640	長期借入金	6,971	9,268
無形固定資産	451	367	リース債務	377	349
のれん	345	259	退職給付引当金	851	858
リース資産	73	60	役員退職慰労引当金	328	326
ソフトウェア	12	27	受入敷金保証金	9	9
電話加入権	20	20	再評価に係る繰延税金負債	1,391	1,391
投資その他の資産	2,998	3,156	負 債 合 計	23,080	26,028
投資有価証券	1,645	1,885	純資産の部		
長期貸付金	6	5	株 主 資 本	9,642	10,261
長期前払費用	11	4	資 本 金	4,304	4,304
敷金及び保証金	108	98	資 本 剰 余 金	1,297	1,297
繰延税金資産	274	199	利 益 剰 余 金	4,525	5,146
その他	1,012	1,024	自 己 株 式	△485	△487
貸倒引当金	△60	△60	その他の包括利益累計額	2,757	2,912
繰 延 資 産	8	6	その他有価証券評価差額金	299	454
社債発行費	8	6	土地再評価差額金	2,458	2,458
			新株予約権	9	10
			純 資 産 合 計	12,408	13,184
資 産 合 計	35,488	39,212	負 債 純 資 産 合 計	35,488	39,212

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	当中間期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日
売 上 高 価	16,609	15,445
売 上 原 価	7,844	7,242
売 上 総 利 益	8,764	8,202
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,444	6,542
営 業 利 益	2,319	1,659
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	0
受 取 配 当 金	14	24
固 定 資 産 賃 貸 料	8	8
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5	5
補 助 金 収 入	17	—
そ の 他	10	15
営 業 外 収 益 合 計	57	53
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	93	85
手 形 売 却 損	7	5
支 払 手 数 料	12	8
そ の 他	14	11
営 業 外 費 用 合 計	127	111
経 常 利 益	2,249	1,602
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	14	3
特 別 損 失 合 計	14	3
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	2,234	1,599
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	999	541
法 人 税 等 調 整 額	△109	23
法 人 税 等 合 計	890	564
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	1,343	1,034
中 間 純 利 益	1,343	1,034

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	前中間期	当中間期
	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	86	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー	463	1,706
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	133	2,386
現金及び現金同等物の期首残高	6,598	6,375
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,732	8,761

以 上

株 主 メ モ

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
2. 定時株主総会 毎年6月下旬
3. 基準日 定時株主総会における権利行使株主確定日は3月31日
その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。
4. 単元株式数 1,000株
5. 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
6. 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
7. 公告方法
電子公告により公告 <http://www.chemiphar.co.jp/>
ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
8. 本社所在地
〒101-0032 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号
電 話 03-3863-1211 (代表)

住所変更、単元未満株式の「買増・買取」等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。